

オランダ株式ファンド　月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式

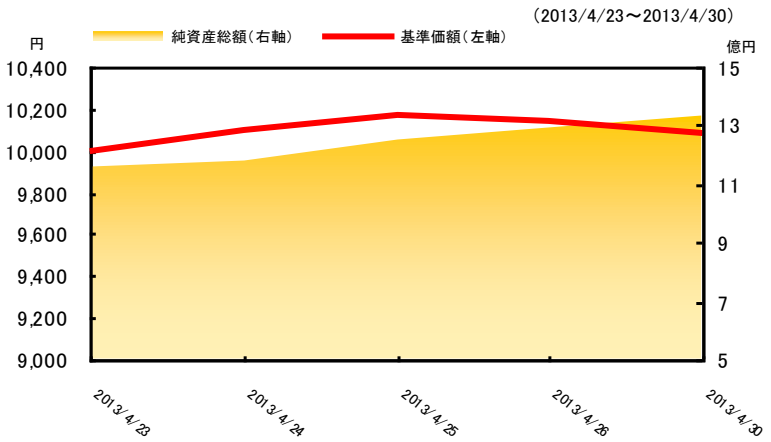
商品概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
投資対象	オランダの企業の株式等を主要投資対象とします。
設定日	平成25年4月23日
信託期間	平成25年4月23日から平成35年4月17日まで
決算日	年2回（原則として毎年4月15日、10月15日。休業日の場合は翌営業日）

投資態度

- 主として、オランダの金融商品取引所に上場している企業または同国において主な事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- 銘柄選定にあたっては、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して厳選します。また、業種配分、バリュエーション、流動性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。
- 株式の組入比率は、原則として高位とします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、機動的に市場変動に対応することがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

基準価額の推移



*分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものとして表示しています。

ファンドの現況

基準価額	10,077円
前月末比	―――
純資産総額	1,332百万円
前月末比	―――

（2013年4月30日現在）

分配実績

	該当ありません
分配金合計額	該当ありません

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われるとその金額相当分、基準価額は下がります。

期間収益率

期間	騰落率
1か月	未到来
6か月	未到来
1年	未到来
設定来	+0.77%

*基準価額の騰落率（収益率）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会



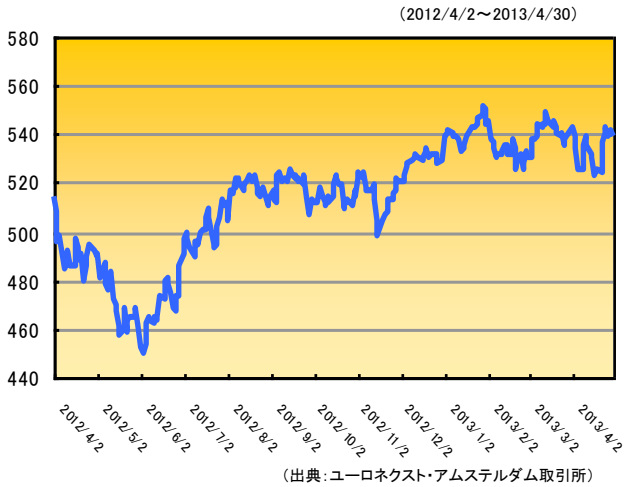
オランダ株式ファンド　月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式

オランダ株式市場と為替市場の推移

アムステルダム全株指数



（出典：ユーロネクスト・アムステルダム取引所）

ユーロ（対円）の推移

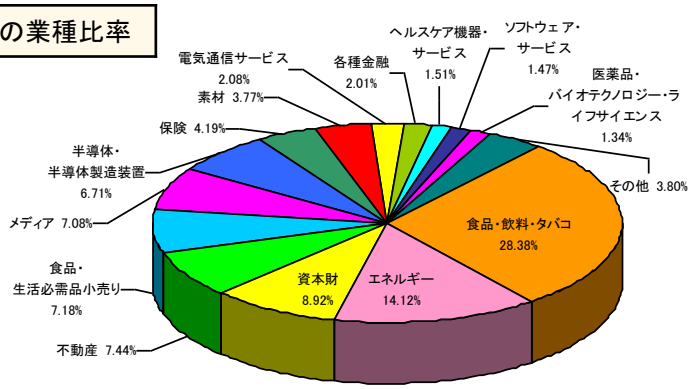


（三菱東京UFJ銀行データをもとに作成）

オランダ株式ファンドの運用状況

資産別組入れ状況	
組入れ対象	投資比率
株　式	96.20%
債　券	0%
現金・その他	3.80%
合　計	100.0%

株式の業種比率



組入上位5銘柄			
企　業　名	業　種	企　業　内　容	組入比率
Unilever NV	生活必需品	消費者向けブランド品、パッケージ品メーカー。食品、洗剤、香料、家庭・パーソナルケア用品などを手掛ける。	15%
Royal Dutch Shell PLC	エネルギー	総合エネルギー会社。子会社を通じて石油の探査・生産・精製を手掛ける。燃料、化学品、潤滑油も製造し、世界中でガソリン給油所を所有・経営する。	13%
Heineken NV	食品・飲料・タバコ	世界的な飲料メーカー。ハイネケン等の各種商標名のもとビール、蒸留酒、ワイン、ソフトドリンクを製造する。	8%
Koninklijke Philips Electronics NV	資本財	電子機器メーカー。医療システム機器、シェービング・美容・ヘルス・ウェルネス用品、照明システムなどを製造する。	7%
ASML Holding NV	半導体・半導体製造装置	半導体製造用機器の開発、製造、販売会社。同社製品により、半導体メーカーはアプリケーションの最適な口径と波長の設定、均一性の維持が可能。	7%

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会



オランダ株式ファンド　月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式

マンスリーコメント

オランダ経済・株式市場の動向

4月の世界経済は、米国・中国などの主要国の経済指標が伸び悩みを示し、景気回復ペースが鈍化しました。日本では、日銀がマネタリーベースの規模を2年で約2倍にする新たな量的・質的金融緩和政策を導入しました。
金融市場では、グローバル株式市場はまちまちの動きとなり、中南米、東欧、中国などの新興国中心に下落する一方、日本、米国、西欧などの先進国中心に上昇しました。債券市場は日本以外の主要国で金利が低下しました。為替市場は円が低下する一方、ユーロが上昇しました。商品市場は貴金属・エネルギーを中心に下落しました。

米国では、3月の非農業部門雇用者数は前月比＋8.8万人となり、2月の同＋26.8万人から大きく低下しました。また、第1四半期の実質GDP成長率（速報値）も前期比年率換算＋2.5%となり、第4四半期の同＋0.4%から上昇したものの、市場予想を下回りました。
欧州では、3月のユーロ圏の失業率が12.1%に悪化するなど、低調な景気状況が継続しています。また、ユーロ圏経済の牽引役であるドイツの景況感指数が低下してきており、ドイツ経済の下振れリスクが懸念されます。
中国では、第1四半期の実質GDP成長率が前年比＋7.7%となり、第4四半期の同＋7.9%から、市場予想に反して減速しました。また、鳥インフルエンザの感染の広がりは、先行きの不透明感を高めています。

オランダでは、3月の失業率が8.1%へと上昇しました。一方、2月の貿易収支は、38億ユーロの黒字と堅調に推移しています。

4月のオランダ株式市場は、月中に軟調な展開となりましたが、金融・情報テクノロジーセクターなどの上昇が寄与し、前月末比若干の上昇となりました。
為替市場は、月前半にユーロが対円で一時130円台へ大きく上昇し、月末は128円台と前月末比7円強のユーロ高となりました。

運用概況

2013年4月23日に約12億円の設定額にて運用をスタートしました。
運用開始後、速やかに円資金をユーロに投資し、株式市場の流動性や個別銘柄へのマーケット・インパクトを考慮しながら、株式をポートフォリオに組み入れました。その結果、4月末時点での株式の組入比率は96.2%となりました。

業種別の組入比率では、食品・飲料・タバコ（組入比率28%）、エネルギー（14%）、資本財（9%）の3業種が上位となりました。
個別銘柄では、消費者向け商品メーカーのUnilever、総合エネルギー会社のRoyal Dutch Shell 、世界的な飲料メーカーのHeineken、電子機器メーカーのPhilips Electronics、半導体製造用機器メーカーのASML Holdingの5銘柄が、高い組入比率となりました。

4月末の基準価格は、10,077円になりました。為替要因はマイナス効果となりましたが、オランダ株式市場の上昇がプラス要因として寄与し、基準価格が上昇しました。

今後の投資方針

米国では、住宅市場の回復が明確化してきています。政府の歳出削減や増税の実施は先行きへの懸念要因ですが、その影響は薄れていくと考えます。FRBの量的緩和政策は当面継続すると想定されます。年後半にかけて、設備投資の回復に連れて、景気回復のペースが緩やかに加速していくと見込みます。
欧州では、南欧を中心とした緊縮的な財政政策から景気は低調に推移しています。ECBの金融緩和政策の強化や世界経済の回復に伴う輸出の改善により、景気回復の足がかりを掴むと見ます。
中国では、在庫調整の進展や新指導部の景気対策に伴い、内陸部を中心としたインフラ投資と底堅い消費の推移により、緩やかな景気回復基調が持続すると見込みます。

オランダは、ECBの金融緩和政策が強化されていくと見込みます。年後半の世界経済の回復ペースの加速に連れて、景気は徐々に持ち直すと考えます。
投資方針として、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して銘柄を選定し、業種配分、バリュエーション、流動性などを考慮しながら、ポートフォリオを構築する方針です。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会



オランダ株式ファンド　月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式

投資リスク

当ファンドは、オランダの金融商品取引所に上場している企業または同国において主な事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。
当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

- **株式の価格変動リスク**

  当ファンドは、主に海外の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

- **為替変動リスク**

  当ファンドは、主に外貨建ての株式に投資します（ただし、これに限定されるものではありません）。投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

- **カントリーリスク**

  当ファンドは、オランダの企業の株式等を主要投資対象とします。海外の株式に投資する場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資対象国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

- **信用リスク**

  株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

- **流動性リスク**

  急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

- **解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク**

  解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

- **資金移動に係るリスク**

  当ファンドの主要投資対象国であるオランダ政府当局が資金移動の規制政策等を導入した場合、一部解約、償還等の支払資金の国内への回金が滞ることがあります。

- **予測不可能な事態が起きた場合等について**

  その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きた場合等、市場が混乱することがあり、一時的に当ファンドの受益権が換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害が起きた場合等には、当ファンドの受益権の換金代金の支払いが遅延することや、一時的に当ファンドの運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。

＊その他の留意点

当ファンドは、受益権口数が3億口を下回ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会



オランダ株式ファンド　月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

信託設定日	平成25年4月23日
信託期間	平成35年4月17日まで
購入の申込期間	当初申込期間：平成25年4月8日から平成25年4月22日まで 継続申込期間：平成25年4月23日から平成26年7月15日まで ただし、継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：取得申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が、オランダの銀行または証券取引所の休業日に該当する場合には、お申込みができません。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金単位	1口単位
換金価額	換金価額は、換金申込受付日の翌営業日の基準価額から0．3%（信託財産留保額）を控除した価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
決算日	年2回（原則として毎年4月15日、10月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。） ＊初回の決算日は平成25年10月15日とします。
収益分配	毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。 ただし、必ず分配を行うものではありません。

＊当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません

お客様にご負担いただく費用

- 購入時に直接ご負担いただく費用

  購入時手数料 ： 原則として、申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は1口当たり1円）に対して**上限3．15%（税抜3．0%）**とします。

- 換金時に直接ご負担いただく費用

  換金時手数料 ： かかりません。

  信託財産留保額 ： 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0．3%**を乗じて得た額とします。

- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

  運用管理費用（信託報酬） ： 信託財産の純資産総額に年**1．59075%（税抜1．515%）**を乗じて得た額とします。

  その他費用 ： ファンドの監査費用、目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書など法定書類等の作成、印刷および交付または提出費用、公告費用等の管理、運営にかかる費用、有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、信託財産に関する租税、証券投資信託管理事務委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等（その他費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。）

＊手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
＊詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会 ： 一般社団法人投資信託協会



オランダ株式ファンド　月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社　**カレラアセットマネジメント株式会社**
  金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
  加入協会　：　一般社団法人投資信託協会

  【当ファンドの委託会社として、受益権の募集、受益権の発行、信託財産の運用指図、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の作成等を行います。】

- 受託会社　**三菱UFJ信託銀行株式会社**

  【当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。】

- 販売会社　**安藤証券株式会社**
  金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第1号
  加入協会　：　日本証券業協会
  一般社団法人金融先物取引業協会

  【当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の交付、一部解約の実行請求の受付ならびに収益分配金・償還金および一部解約金の支払いの取扱い等を行います。】

ご留意事項

- 当資料は、カレラアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会